

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社中山製鋼所

コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 博務

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 松岡 雅啓

TEL 06-6555-3035

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期第3四半期	111,884	△48.0	△9,124	—	△10,315	—	△19,388	—
21年3月期第3四半期	215,168	—	12,742	—	11,312	—	6,248	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△150.61	—
21年3月期第3四半期	48.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期第3四半期	222,183	65,754	21.4	369.14
21年3月期	239,550	84,890	27.6	513.94

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 47,521百万円 21年3月期 66,162百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	157,000	△39.6	△8,000	—	△10,000	—	△20,000	—	△155.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第3四半期	131,383,661株	21年3月期	131,383,661株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	2,650,892株	21年3月期	2,647,978株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第3四半期	128,733,626株	21年3月期第3四半期	128,782,128株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景とした輸出の持ち直しなどから、一部で景気回復の兆しが見えたものの、円高やデフレが企業収益を圧迫し、設備投資が大幅に減少、失業率も依然高水準で推移するなど、総じて厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、在庫調整の進展があったものの、当社グループ製品の主要販売先である建築分野は深刻な低迷が続き、建設機械および産業機械向けなどの分野も需要の回復が遅れており、依然として極めて低調に推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは需要に見合った生産・販売に徹し、低操業下における最適生産を図り、総コスト削減および在庫削減活動に精力的に取り組むとともに、品質の向上にも努めてまいりました。

また、去る10月28日に発表しました「鉄鋼事業の抜本的な構造改革による経営基盤強化及び特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、鉄鋼事業における経営環境変化に耐え得る安定した経営基盤を構築するため、当社鉄鋼事業の構造改革実行を取締役会で決議しました。具体的には、当社の販売量が10万トン／月（平成20年度上期比約7割）にとどまった場合でも、安定した収益を上げ得る体質を構築することを喫緊の課題として、平成22年6月末を目処に転炉工場およびコークス工場を休止するとともに、エネルギー供給体制の再構築を実施して大幅なコスト削減を行います。また、構造改革および減産体制に見合う要員とするため、人員削減を実施します。現在、これらの施策を着実に実行すべく、構造改革推進委員会を立ち上げ推進しております。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,118億84百万円（前年同期2,151億68百万円）、営業損失91億24百万円（前年同期営業利益127億42百万円）、経常損失103億15百万円（前年同期経常利益113億12百万円）、四半期純損失193億88百万円（前年同期四半期純利益62億48百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

鉄鋼事業では、販売数量の大幅な減少に加え、販売価格の下落が影響し、連結売上高は971億13百万円（前年同期1,984億84百万円）となりました。損益につきましては、鉄スクラップ価格など原材料価格の下落や徹底した収益改善による効果があったものの、販売環境の悪化とそれに伴う減産の影響、さらには在庫影響が加わり、営業損失98億円（前年同期営業利益117億39百万円）と前年同期に比べ減収減益となりました。

その他の事業では、主にエンジニアリング事業での受注物件の減少や化学事業での販売量の減少などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高147億71百万円（前年同期166億83百万円）、営業利益7億33百万円（前年同期10億25百万円）となりました。

なお、特別損益につきましては、特別利益は、主に当社の名古屋工場跡地において、愛知県及び愛知県知多郡武豊町による道路用地の売却に伴う固定資産売却益4億32百万円と建物等の移転補償に伴う移転補償金17億2百万円などを計上しました結果、21億86百万円となりました。特別損失は112億85百万円で、内訳は上述の構造改革に伴う事業構造改善引当金繰入額100億円、減損損失11億57百万円と固定資産除却損1億28百万円です。また、減損損失は、主に休止中の圧延付帯設備が当面稼働する見通しがないと判断したことなどによるものです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、主に棚卸資産及び有形固定資産が減少したことなどにより173億66百万円減少し、2,221億83百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて、主に有利子負債が49億84百万円、未払金が16億28百万円、それぞれ減少しましたが、事業構造改善引当金100億円が増加しましたので、17億69百万円増加し、1,564億29百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、主に利益剰余金が205億17百万円減少したことなどにより、191億36百万円減少し、657億54百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、127億95百万円となり前連結会計年度末より38億94百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は134億90百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失194億15百万円でしたが、主に減価償却費68億98百万円、事業構造改善引当金の増加額100億円とたな卸資産の減少額136億70百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は31億45百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は64億45百万円となりました。これは主に、有利子負債の返済による支出によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成21年11月10日に発表しました業績予想から変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

当社は、鉄鋼事業における経営環境変化に耐え得る安定した経営基盤を構築するため、平成22年6月末を目処に、転炉工場及びコークス工場を休止しエネルギー供給体制の再構築を実施すること、あわせて減産体制に見合う要員とするため200名規模の人員削減を実施することを、平成21年10月28日開催の取締役会において鉄鋼事業の構造改革として決議しました。

これにより、当第3四半期連結累計期間において、転炉工場、コークス製造設備及びエネルギー関連設備の休止に伴い、将来発生が見込まれる費用又は損失に備えるため、その見積額10,000百万円を事業構造改善引当金として計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,295	9,400
受取手形及び売掛金	29,966	31,776
商品及び製品	13,383	19,454
仕掛品	3,505	2,125
原材料及び貯蔵品	16,102	25,081
繰延税金資産	257	498
その他	2,684	3,058
貸倒引当金	△507	△614
流動資産合計	78,687	90,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,964	19,531
機械及び装置（純額）	44,737	49,812
土地	68,676	69,388
その他（純額）	2,205	2,258
有形固定資産合計	134,582	140,990
無形固定資産	530	659
投資その他の資産		
投資有価証券	7,263	5,954
繰延税金資産	32	32
その他	1,306	1,301
貸倒引当金	△220	△168
投資その他の資産合計	8,382	7,120
固定資産合計	143,495	148,770
資産合計	222,183	239,550
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,134	21,981
短期借入金	35,775	41,641
1年内償還予定の社債	—	20
未払金	2,339	3,968
未払費用	1,778	1,417
未払法人税等	163	792
賞与引当金	427	1,257
事業構造改善引当金	6,300	—
その他	1,254	2,993
流動負債合計	71,175	74,071

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	53,068	52,168
繰延税金負債	8,232	8,122
再評価に係る繰延税金負債	11,577	11,714
退職給付引当金	3,924	3,611
役員退職慰労引当金	132	130
環境対策引当金	240	240
特別修繕引当金	18	15
事業構造改善引当金	3,700	—
負ののれん	3,806	4,053
その他	552	531
固定負債合計	85,254	80,588
負債合計	156,429	154,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,538	15,538
資本剰余金	10,339	10,339
利益剰余金	4,061	24,579
自己株式	△596	△596
株主資本合計	29,342	49,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,621	487
土地再評価差額金	16,557	15,814
評価・換算差額等合計	18,178	16,301
少数株主持分	18,233	18,727
純資産合計	65,754	84,890
負債純資産合計	222,183	239,550

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	215,168	111,884
売上原価	188,941	110,549
売上総利益	26,226	1,335
販売費及び一般管理費		
販売費	7,020	4,564
一般管理費	6,463	5,894
販売費及び一般管理費合計	13,484	10,459
営業利益又は営業損失 (△)	12,742	△9,124
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	200	99
負ののれん償却額	246	246
不動産賃貸料	148	183
その他	148	134
営業外収益合計	756	675
営業外費用		
支払利息	1,172	1,026
休止固定資産減価償却費	—	210
遊休設備に係る費用	340	—
その他	673	631
営業外費用合計	2,186	1,867
経常利益又は経常損失 (△)	11,312	△10,315
特別利益		
移転補償金	—	1,702
固定資産売却益	9	432
貸倒引当金戻入額	—	51
投資有価証券売却益	31	—
特別利益合計	40	2,186
特別損失		
事業構造改善引当金繰入額	—	10,000
減損損失	—	1,157
固定資産除却損	530	128
投資有価証券評価損	1,901	—
関係会社貸倒引当金繰入額	188	—
特別損失合計	2,620	11,285
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	8,732	△19,415
法人税、住民税及び事業税	1,259	408
法人税等調整額	141	41
法人税等合計	1,400	450
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	1,082	△476
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	6,248	△19,388

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	67,375	40,363
売上原価	57,610	36,638
売上総利益	9,764	3,725
販売費及び一般管理費		
販売費	2,112	1,662
一般管理費	2,148	1,879
販売費及び一般管理費合計	4,261	3,542
営業利益	5,503	183
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	70	23
負ののれん償却額	82	82
不動産賃貸料	47	63
その他	22	20
営業外収益合計	226	192
営業外費用		
支払利息	336	352
休止固定資産減価償却費	—	49
遊休設備に係る費用	120	—
その他	231	187
営業外費用合計	689	589
経常利益又は経常損失 (△)	5,040	△213
特別利益		
固定資産売却益	—	139
貸倒引当金戻入額	93	—
投資有価証券売却益	31	—
特別利益合計	125	139
特別損失		
固定資産除却損	129	3
投資有価証券評価損	1,901	—
特別損失合計	2,031	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	3,134	△78
法人税、住民税及び事業税	166	161
法人税等調整額	253	74
法人税等合計	420	236
少数株主利益	296	148
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	2,417	△463

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	8,732	△19,415
減価償却費	7,115	6,898
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	162	△55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△895	△829
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	243	312
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	1
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	6	3
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△112	—
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	10,000
受取利息及び受取配当金	△213	△112
支払利息	1,172	1,026
減損損失	—	1,157
有形固定資産除却損	530	128
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	△432
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,901	3
移転補償金	—	△1,702
売上債権の増減額 (△は増加)	△656	1,721
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,549	13,670
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,067	1,344
未払消費税等の増減額 (△は減少)	257	9
その他	762	335
小計	2,522	14,065
移転補償金の受取額	1,409	607
法人税等の支払額	△828	△1,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,103	13,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	74	—
有形固定資産の取得による支出	△8,574	△3,636
有形固定資産の売却による収入	394	535
無形固定資産の取得による支出	△152	△14
固定資産の除却による支出	△92	△208
投資有価証券の取得による支出	△212	△3
投資有価証券の売却による収入	153	0
貸付けによる支出	△8	△44
貸付金の回収による収入	23	67
利息及び配当金の受取額	216	112
その他	△84	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,262	△3,145

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,030	△11,740
長期借入れによる収入	8,550	16,510
長期借入金の返済による支出	△7,287	△9,734
社債の償還による支出	△40	△20
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△18	△1
子会社の自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△699	△388
少数株主への配当金の支払額	△25	△24
利息の支払額	△1,171	△1,033
その他	△4	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,332	△6,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179	3,894
現金及び現金同等物の期首残高	3,650	8,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,829	12,795

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	198,484	3,141	453	13,088	215,168	—	215,168
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	375	130	392	73	971	(971)	—
計	198,860	3,272	845	13,161	216,140	(971)	215,168
営業利益(△は営業損失)	11,739	△73	311	786	12,765	(22)	12,742

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	97,113	2,299	371	12,099	111,884	—	111,884
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	477	38	388	55	960	(960)	—
計	97,590	2,338	760	12,154	112,844	(960)	111,884
営業利益(△は営業損失)	△9,800	△26	222	538	△9,066	(57)	△9,124

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

- (1) 鉄鋼事業…熱延鋼帯、厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯、線材、バーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼、パイプ、線材二次製品、高力ボルト、コークス、鋼片、副産物 等
- (2) エンジニアリング事業…建築総合工事、鋼製魚礁、増殖礁、ロール、バルブ、産業機械 等
- (3) 不動産事業…不動産の賃貸、販売 等
- (4) 化学事業…化学工業薬品 等

3 会計方針の変更

(前第3四半期連結累計期間)

第1四半期連結会計期間から、たな卸資産の評価基準を、総平均法による原価法から総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、鉄鋼事業の営業利益は59百万円、化学事業の営業利益は47百万円それぞれ減少し、エンジニアリング事業の営業損失は15百万円増加しております。

4 追加情報

(前第3四半期連結累計期間)

第1四半期連結会計期間から、有形固定資産の耐用年数を見直しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、鉄鋼事業の営業利益は201百万円、化学事業の営業利益は37百万円それぞれ減少し、エンジニアリング事業の営業損失は0百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において、四半期純損失を19,388百万円計上したことなどにより、株主資本の金額は前連結会計年度末に比べて、20,518百万円減少しております。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成22年2月5日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

その主な内容は以下のとおりであります。

① 希望退職者募集の理由

当社は、経営環境変化に耐え得る安定した経営基盤を構築するため、鉄鋼事業の構造改革実行に向けて取り組んでおります。

これに伴い、構造改革後の生産体制に適合した要員の適正化を図るため、希望退職者の募集を行うことといたしました。

② 募集対象者 : 平成22年4月1日現在で30歳以上の従業員

③ 募集人員 : 100名程度

④ 募集期間 : 平成22年5月中旬～5月下旬

⑤ 退職日 : 平成22年6月30日

⑥ 優遇措置 : 会社都合扱いの退職金に加えて、特別加算金を支給する。
さらに、希望者に対しては再就職支援会社を通じて再就職支援を行う。

⑦ 今後の見通し

今回の希望退職者募集に伴い発生する特別加算金等の費用につきましては、特別損失に計上する予定であります。現時点では応募者数及び特別加算金等の総額は未確定であります。